

2025年11月12日

東京大学 生産技術研究所 物質・環境系部門（吉江研究室）助教公募要領

1. 募集人員： 助教 1 名
2. 任期：令和 8 年 4 月 1 日以降、できるだけ早い時期から令和 1 3 年 3 月 3 1 日
3. 更新の有無：無
4. 試用期間：採用された日から 1 4 日間
5. 所属：東京大学 生産技術研究所 物質・環境系部門 吉江研究室
6. 勤務場所：東京大学 生産技術研究所（東京都目黒区駒場 4－6－1）  
変更の範囲：本学の指定する場所（配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規定第 4 条による。）
7. 業務内容：機能性高分子材料に関する研究、大学院生の指導および研究室の運営補助。  
変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第 4 条による。）
8. 就業時間等：専門業務型裁量労働制により、1 日 7 時間 4 5 分、週 3 8 時間 4 5 分勤務したものとみなす。
9. 休日：土・日、祝日、年末年始（1 2 月 2 9 日～1 月 3 日）
10. 休暇：年次有給休暇、特別休暇 等
11. 給与：学歴・職務経験等を考慮し決定。昇給制度あり。  
参考 博士修了/38 万円～  
諸手当 賞与(年 2 回)、通勤手当(原則 55,000 円まで)の他、本学の定めるところによる。
12. 社会保険等：共済組合、雇用保険、労災保険については法令の定めるところにより加入。
13. 応募資格：博士号取得者または、着任までに取得している者。  
高分子構造・物性分野の専門知識を有しており、機能性高分子材料の開発に高い意欲を持つ者。合成に関しても基礎的な知識や経験があるあればより望ましい。
14. 提出書類：1) 履歴書（写真添付のこと）  
下記 URL よりフォーマットをダウンロードしてください。  
<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>  
2) 業績リスト（学術論文、総説・解説、その他）  
3) これまでの研究概要と着任後の研究展望（A 4 で 2 枚以内、図表を含むことも可）  
4) 推薦書または照会可能者 2 名の氏名と連絡先  
5) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書(下記 URL からダウンロードしてください)  
[https://drive.google.com/drive/folders/1WyZtFYThRkP1\\_7XWqOvf23\\_eHWn-YtVx?usp=sharing](https://drive.google.com/drive/folders/1WyZtFYThRkP1_7XWqOvf23_eHWn-YtVx?usp=sharing)
15. 公募締切日： 令和 8 年 4 月 1 日付採用の場合：令和 7 年 1 2 月 1 日（月） 1 7 時（必着）  
上記以降の場合（採用日応相談）：令和 8 年 1 月 1 3 日（火） 1 7 時（必着）  
※ ただし、適任者が見つかり次第、締め切る。
16. 選考方法：書類による第 1 次選考を実施後、面接等による第 2 次選考を行う。面接に必要な旅費、滞在費等は応募者の負担とする。原則対面で実施するが、海外在住等により渡航が困難な場合はオンライン面接で対応する。

17. 書類送付先：zip ファイルを E-mail に添付して下記のアドレス宛てに送付すること。

電子メールのサブジェクトは必ず「※助教応募書類」とすること。

送付先：東京大学生産技術研究所 物質・環境系部門 教授 吉江 尚子

yoshie[at]iis.u-tokyo.ac.jp ([at]を@に置き換えて下さい)

3 日以内に受け取りの返信がない場合、必ず電子メールで送付先にお問い合わせください。

18. 募集者名称： 国立大学法人東京大学

19. その他：

- ・応募の秘密は厳守し、応募書類は採用選考の目的以外には使用いたしません。
- ・応募書類は原則として返却いたしません。
- ・本学は男女共同参画を推進しており、業績評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。（ポジティブ・アクション募集）
- ・受動喫煙防止措置の状況は敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）です。
- ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。

以上